

仙北市の給与・定員管理等について

仙北市職員の給与は、国の人事院勧告を基本に、県や他の団体との均衡を考慮しながら市議会の審議を経て条例で定められています。給与・定員管理について全国の団体間の比較分析を可能にするため、全国統一様式にて次のように公表します。なお、仙北市においては、平成17年9月20日旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村の合併により資料掲載できない部分があるため省略しているところもあります。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

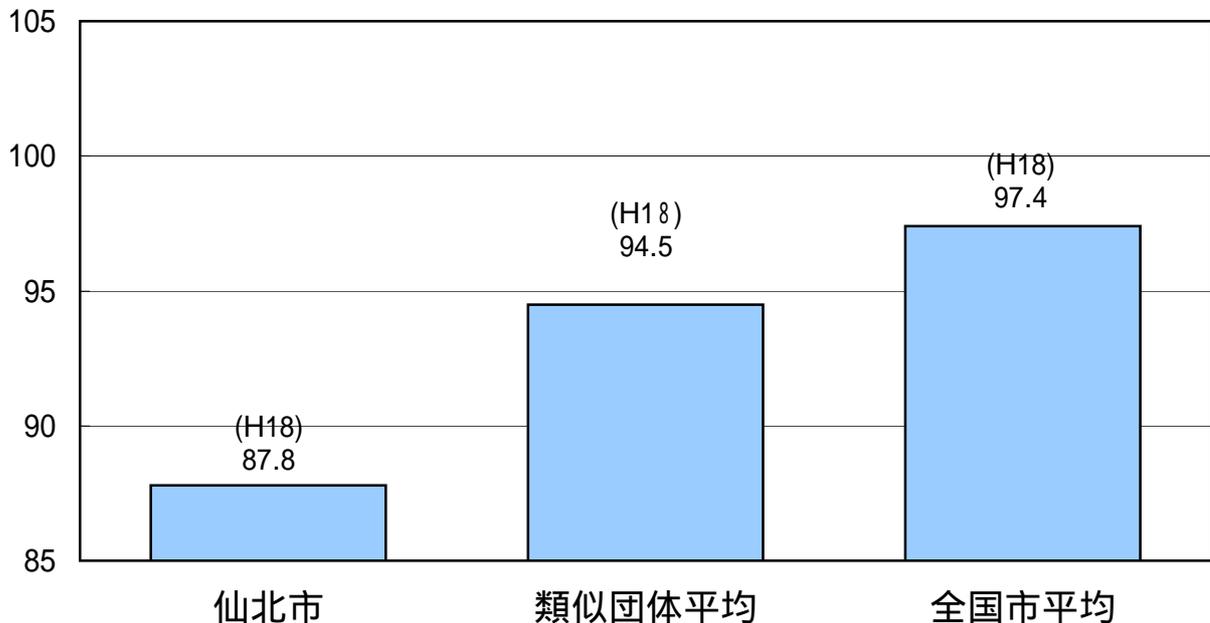
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	32,330	18,457,458	294,194	4,170,945	22.6	20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	500	1,887,330	236,282	744,457	2,868,069	5,736	6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仙北市	44.9 歳	321,500 円	376,878 円	338,822 円
秋田県	43.1 歳	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仙北市	44.3 歳	262,700 円	288,400 円	円
秋田県	47.6 歳	337,295 円	377,040 円	363,228 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	52.4 歳		336,411 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		仙 北 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	135,600 円	-
	中 学 卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
一般行政職	大 学 卒	230,400 円	248,900 円	292,400 円
	高 校 卒	191,700 円	211,600 円	262,600 円
技能労務職	高 校 卒	184,100 円	212,000 円	280,400 円
	中 学 卒	- 円	- 円	225,400 円

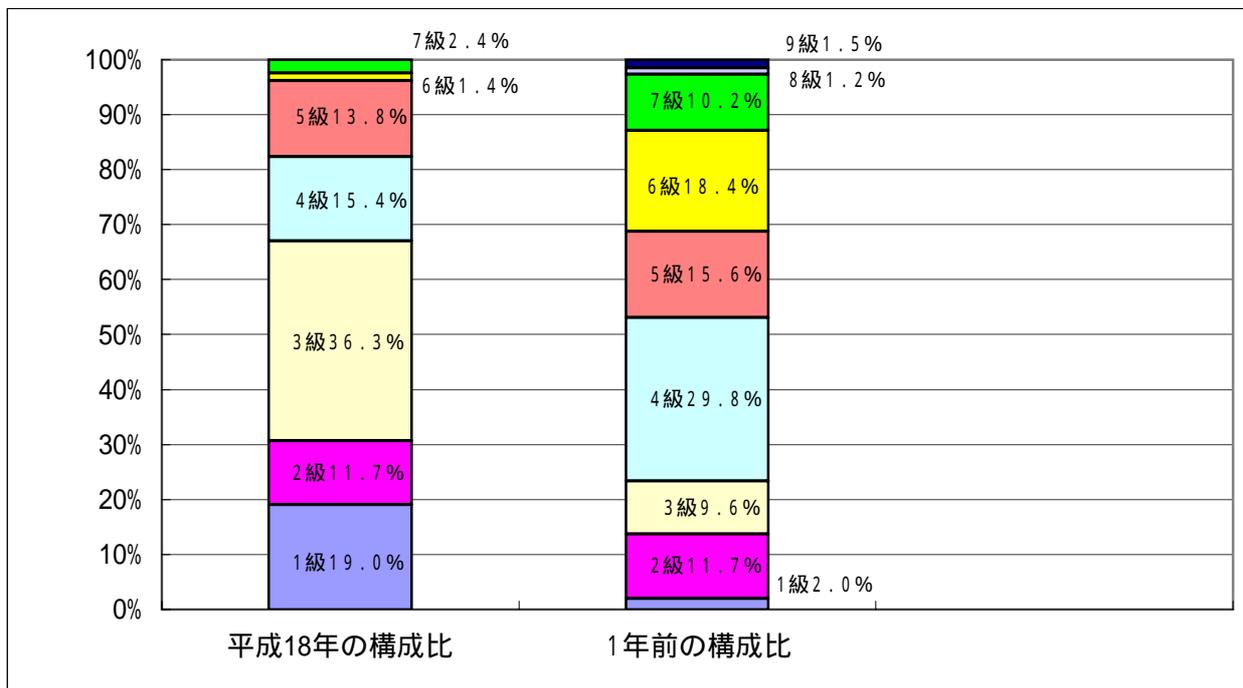
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	9人	2.4%
6級	次長	5人	1.4%
5級	課長	51人	13.8%
4級	課長補佐	57人	15.4%
3級	係長、主査	134人	36.3%
2級	主任	43人	11.7%
1級	主事、技師	70人	19.0%

(注) 1 仙北市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 369
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B / A	% 1.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

仙 北 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,838 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.15 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

仙 北 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.500 月分	30.550 月分	勤続20年	23.500 月分	30.550 月分
勤続25年	33.500 月分	41.340 月分	勤続25年	33.500 月分	41.340 月分
勤続35年	47.500 月分	59.280 月分	勤続35年	47.500 月分	59.280 月分
最高限度額	59.280 月分	59.280 月分	最高限度額	59.280 月分	59.280 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		19,480 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		11,919 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		128,161 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		15.7 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫業務従事手当	感染症防疫業務に従事した職員	感染症防疫業務	日額290円
市税業務従事手当	市税業務に従事した職員	滞納整理業務	日額230円
火葬業務従事手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	日額1,000円
環境保全センター業務従事手当	環境保全センターの業務に従事した職員	ごみ処理、し尿処理業務	日額230円
社会福祉業務従事手当	社会福祉業務に従事した職員	ケースワーカー及び介護員の業務	日額290円
往診業務従事手当	往診業務に従事した神代・田沢診療所の医師	診療所医師の往診業務	社会保険診療報酬点数×10円×100分の60
西明寺診療所医師従事手当	西明寺診療所医師	西明寺診療所医師の医学調査及び研究	月額80万円を超えない範囲で市長が定める額
レントゲン取扱い従事手当	レントゲン取扱いに従事した職員	レントゲン取扱い業務	日額230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	100,717 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	170,130 円

(6) その他の手当 (平成18年 4月 1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者のない扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者のある扶養親族1人目 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで 1人につき 6,000円 ・その他の者 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		57,127 千円	183,688 円
住居手当	・月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円超、55,000円未満の家賃 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 ・月額55,000円以上の家賃 27,000円 ・自宅:新築または購入の日から5年 2,500円	同		7,774 千円	127,442 円
通勤手当	自動車等利用 ・片道5キロ未満-- 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満-- 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満-- 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満-- 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満-- 11,300円 ・25キロ以上30キロ未満-- 13,700円 ・30キロ以上35キロ未満-- 16,100円 ・35キロ以上40キロ未満-- 18,500円 ・40キロ以上45キロ未満-- 20,900円 ・45キロ以上50キロ未満-- 21,800円 ・50キロ以上55キロ未満-- 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満-- 23,600円 ・60キロ以上-- 24,500円	同		30,050 千円	60,953 円
管理職手当	部長級 給料月額8/100 次長級 給料月額6/100 課長級 給料月額5/100	異なる	国 10% ~ 25%	18,476 千円	246,346 円
宿日直手当	1回 4,200円			3,830 千円	12,724 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	765,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円
	助 役	(850,000 円)	
	収 入 役	587,000 円	800,000 円 / 526,500 円
		(638,000 円)	
報 酬	議 長	547,000 円	750,000 円 / 482,700 円
		(595,000 円)	
	副 議 長	388,000 円	475,000 円 / 266,000 円
	議 員	(408,000 円)	
期 末 手 当	議 員	339,000 円	425,000 円 / 214,000 円
		(357,000 円)	
	市 長	323,000 円	400,000 円 / 177,000 円
	助 役	(340,000 円)	
退 職 手 当	収 入 役	(18年度支給割合)	3.3 月分
	議 長	(18年度支給割合)	3.3 月分
	副 議 長 議 員		
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	給料月額(850,000円)×勤続月数×0.47	19,176,000円 任期毎
	収 入 役	給料月額(638,000円)×勤続月数×0.28	8,574,720円 任期毎
		給料月額(595,000円)×勤続月数×0.24	6,854,400円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

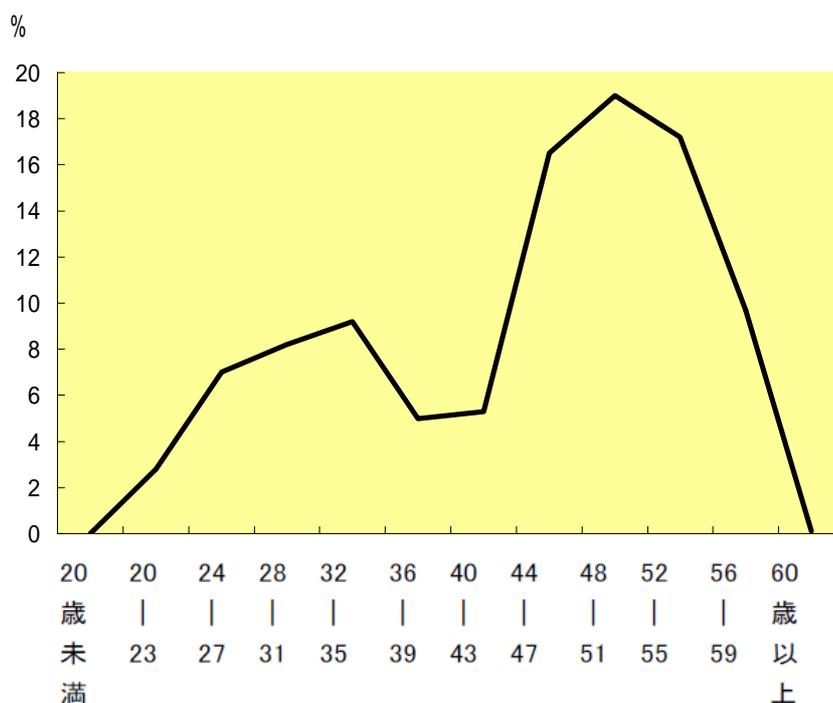
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	5	-3	町村合併による調整
		総 務	119	122	3	町村合併による調整
		税 務	24	21	-3	町村合併による調整
		労 働	1	2	1	町村合併による調整
		農林水産	45	43	-2	町村合併による調整
		商 工	22	24	2	町村合併による調整
		土 木	30	36	6	町村合併による調整
		民 生	103	111	8	町村合併による調整
		衛 生	50	50	0	
	計	402	414	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.81 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
教育部門	93	76	-17			
消防部門						
小 計	93	76	-17	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.16 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	337	337	0		
	水 道	18	14	-4		
	下 水 道	9	8	-1		
	其 他	92	85	-7		
小 計	456	444	-12			
合 計	951 [947]	934 [947]	-17 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 28.89 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	26人	65人	77人	86人	47人	49人	154人	177人	161人	91人	1人	934人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年9月20日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年9月20日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
948人	873人	75人	7.9%

(参考) 仙北市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年9月20日	平成22年4月1日	7.9%の削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	430	414				390
	増減		-16			-16(%)	-40
教育	職員数	80	76				59
	増減		-4			-4(%)	-21
消防	職員数						
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数	438	444				424
	増減		6			6(%)	-14
計	職員数	948	934				873
	増減		-14			-14(%)	-75

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率です。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業(市立田沢湖病院)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,113,608	千円 89,634	千円 398,239	% 35.8	% 47.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 57	千円 213,928	千円 45,804	千円 77,220	千円 336,952	千円 5,911

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立田沢湖病院	40.5 歳	309,478 円	476,816 円
全国市町村平均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市立田沢湖病院		一般行政職	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,342 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,458 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.15 月分 (0.7)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.15 月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

市立田沢湖病院			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.500 月分	30.550 月分	勤続20年	23.500 月分	30.550 月分
勤続25年	33.500 月分	41.340 月分	勤続25年	33.500 月分	41.340 月分
勤続35年	47.500 月分	59.280 月分	勤続35年	47.500 月分	59.280 月分
最高限度額	59.280 月分	59.280 月分	最高限度額	59.280 月分	59.280 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 18,928 千円			1人当たり平均支給額 21,693 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		2,823 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		78,406 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		64.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
業務手当	手術した医師	手術業務	診療報酬点数表に基づいて算出された点数に10円を乗じて得た額の100分の20を支給
	当直医師等の要請等により診療に従事した医師	夜間診療業務	1日につき2,000円
	感染症患者の検体を検査した臨床検査技師	感染症患者の検査業務	1日の作業時間4時間未満 1日140円 1日の作業時間4時間以上 1日280円
	放射線取扱作業従事者	放射線取扱業務	1日の作業時間4時間未満 1日140円 1日の作業時間4時間以上 1日280円
	麻薬管理業務従事者	麻薬管理業務	1ヶ月15日以上勤務した月 月額1,000円
	死体処理従事者	死体処理業務	1件につき200円
夜間看護手当	夜間において病棟に勤務した看護師、准看護師及び介護員	夜間病棟勤務	勤務1回につき5,000円
救急医療待機手当	救急患者の診療のため勤務時間外に自宅待機した放射線技師及び看護師	救急医療待機業務	待機1回につき 平日 800円 土、日、祝祭日 1,600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	9,507 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	167 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者のない扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者のある扶養親族1人目 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで 1人につき 6,000円 ・その他の者 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		1,535 千円	102,333 円
住居手当	・月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円超、55,000円未満の家賃（家賃額 - 23,000円）×1/2+11,000円 ・月額55,000円以上の家賃 27,000円 ・自宅：新築または購入の日から5年 2,500円	同		732 千円	104,571 円
通勤手当	自動車等利用 ・片道5キロ未満-- 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満-- 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満-- 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満-- 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満-- 11,300円 ・25キロ以上30キロ未満-- 13,700円 ・30キロ以上35キロ未満-- 16,100円 ・35キロ以上40キロ未満-- 18,500円 ・40キロ以上45キロ未満-- 20,900円 ・45キロ以上50キロ未満-- 21,800円 ・50キロ以上55キロ未満-- 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満-- 23,600円 ・60キロ以上-- 24,500円	同		1,065 千円	44,367 円
管理職手当	部長級 給料月額 \times 8/100 次長級 給料月額 \times 6/100 課長級 給料月額 \times 5/100	同		1,176 千円	196,066 円
宿日直手当	宿日直1回につき 医師 20,000円 その他職員 5,900円	異なる	一般行政職 1回につき 4,200円	2,056 千円	36,070 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年9月20日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
330 人	324 人	6 人	2 %

この数値は仙北市集中改革プランによる市立田沢湖病院と市立角館総合病院の合計職員数です。

(参考) 仙北市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年9月20日	平成22年4月1日	2%の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 病院事業(市立角館総合病院)

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 4,144,134	千円 52,553	千円 2,289,836	% 55.3	% 55.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 267	千円 1,096,317	千円 298,501	千円 396,817	千円 1,791,635	千円 6,710

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

ア. 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立角館総合病院	43.0 歳	512,132 円	1,484,461 円
全国市町村平均	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

イ. 看護師、准看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立角館総合病院	40.8 歳	316,045 円	472,018 円
全国市町村平均	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

ウ. 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立角館総合病院	50.6 歳	366,831 円	538,193 円
全国市町村平均	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

工．医療技術職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立角館総合病院	46.4 歳	345,276 円	513,780 円
全国市町村平均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

オ．その他の職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立角館総合病院	51.1 歳	356,289 円	498,534 円
全国市町村平均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市立角館総合病院		一般行政職	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,492 千円		1,458 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.15 月分	3.0 月分	1.15 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%～15%		・役職加算 5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

市立角館総合病院			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,500 千円	18,611千円	1人当たり平均支給額		21,693 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		172,820 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		647,266 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		68.8 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	常時勤務する医師	医師業務	1 基本額410,000円以内で管理者が定める額 2 調整額は給料の25%以内で管理者が定める額 3 経過年数加算あり
研修医手当	研修医	研修医業務	基本額200,000円以内で管理者が定める額
急患診療手当	医師	救急外来急患診療業務	1回につき3,000円、勤務時間が1時間を超えると1,000円加算し最高6,000円
夜間看護手当	夜間において病棟に勤務する看護師、准看護師及び看護助手	夜間病棟勤務	準夜勤務1回につき3,000円 深夜勤務1回につき3,400円
治験薬臨床試験手当	医師	治験薬臨床試験業務	治療に関わる収入額の30～70%に相当する額
院外活動手当	病院外で保健、福祉、教育活動に従事した職員	院外活動業務	院外活動収入額の70%
業務手当	土、日、祝祭日に病棟当番を行った医師	休日病棟診療業務	当番1回につき3,000円
	精神病患者病棟勤務職員	精神病患者看護業務	日額100円
	助産師	助産業務	日額260円
	薬剤師	調剤業務	日額580円
	放射線技師及び補助職員	レントゲン取扱業務	技師日額490円 助手日額260円
	臨床検査技師	臨床検査業務	日額350円
	透析業務に従事する臨床工学技士、看護師、准看護師及び助手	透析業務	臨床工学技士日額350円 看護師日額200円
	理学療法士	リハビリテーション業務	日額260円
	作業療法士、臨床心理士、精神保健福祉士	精神科作業療法他業務	日額260円
	視能訓練士	眼科検査業務	日額260円
	あん摩マッサージ指圧師	あん摩マッサージ業務	日額200円
	歯科衛生士・歯科技工士	歯科診療業務	日額200円
	栄養士	栄養科業務	日額200円
	電気技師	電気業務	日額100円
	自動車運転手	遠路運転業務	日額100円
	企業出納員	病院事業会計出納業務	日額250円
現金取扱員	窓口会計出納業務	日額50円	
救急医療待機手当	救急患者業務の為時間外に自宅待機した職員	救急医療待機業務	待機1回につき 平日 1,000円 土曜日 1,500円 日、祝祭日 2,000円

才 時間外勤務手当

支給実績 (17 年度 決算)	42,353 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年額 (17 年度 決算)	155 千円
支給実績 (16 年度 決算)	37,850 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年額 (16 年度 決算)	137 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者のない扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者のある扶養親族1人目 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで 1人につき 6,000円 ・その他の者 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		17,924 千円	65,655 円
住居手当	・月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円超、55,000円未満の家賃（家賃額 - 23,000円）×1/2+11,000円 ・月額55,000円以上の家賃 27,000円 ・自宅：新築または購入の日から5年 2,500円	同		8,412 千円	30,813 円
通勤手当	自動車等利用 ・片道5キロ未満-- 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満-- 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満-- 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満-- 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満-- 11,300円 ・25キロ以上30キロ未満-- 13,700円 ・30キロ以上35キロ未満-- 16,100円 ・35キロ以上40キロ未満-- 18,500円 ・40キロ以上45キロ未満-- 20,900円 ・45キロ以上50キロ未満-- 21,800円 ・50キロ以上55キロ未満-- 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満-- 23,600円 ・60キロ以上-- 24,500円	同		11,994 千円	40,935 円
管理職手当	院長 月額200,000円 医師 給料の30%以内 で管理者が定める額 医師を除く医療職給料 表適用職員は給料の 20%以内で管理者が定 める額 行政職給料表適用者 事務長 給料月額の8/100 次長級 給料月額の6/100 課長級 給料月額の5/100	同	一般行政職適用者なし	23,649 千円	86,628 円
宿日直手当	宿日直1回につき 医師 32,000円 その他職員 7,200円	異なる	一般行政職 1回につき 4,200円	28,741 千円	105,278 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
330 人	324 人	6 人	2 %

この数値は仙北市集中改革プランによる市立田沢湖病院と市立角館総合病院の合計職員数です。

(参考) 仙北市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年9月20日	平成22年4月1日	2%の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照

(3) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	331,032	50,120	89,522	27.0	

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	11	47,081	12,732	17,349	77,162	7,014

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	46.1 歳	335,592 円	536,814 円
全国市町村平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,542 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,458 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.15 月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.15 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額		21,693 千円

(注) 水道事業において、平成17年度退職者はありませんでした。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		71 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		8,865 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		73.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
業務手当	使用料金の徴収事務に従事した職員	水道及び温泉使用料金の徴収事務	日額230円
有毒物取扱従事手当	有毒物取扱に従事した職員	有毒物取扱業務	日額290円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,912 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	364 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者のない扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者のある扶養親族1人目 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで 1人につき 6,000円 ・その他の者 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		911 千円	113,875 円
住居手当	・月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円超、55,000円未満の家賃（家賃額 - 23,000円）× 1/2 + 11,000円 ・月額55,000円以上の家賃 27,000円 ・自宅：新築または購入の日から5年 2,500円	同		15 千円	15,000 円
通勤手当	自動車等利用 ・片道5キロ未満-- 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満- 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満-- 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満-- 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満-- 11,300円 ・25キロ以上30キロ未満-- 13,700円 ・30キロ以上35キロ未満-- 16,100円 ・35キロ以上40キロ未満-- 18,500円 ・40キロ以上45キロ未満-- 20,900円 ・45キロ以上50キロ未満-- 21,800円 ・50キロ以上55キロ未満-- 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満-- 23,600円 ・60キロ以上-- 24,500円	同		340 千円	42,556 円
管理職手当	部長級 給料月額 $\frac{8}{100}$ 次長級 給料月額 $\frac{6}{100}$ 課長級 給料月額 $\frac{5}{100}$	同		467 千円	155,701 円